

## 第6章 社会調査

### 6.1 社会調査の意義

#### 6.7.1 社会調査の一般的目的と意義

開発の本来的な目的は、対象国あるいは地域の社会・経済的生産力を高揚し、そこに暮らす住民の生活福祉の向上を促進していくところにある。これまで、多くの開発援助が、この目的の達成のために供与されてきたわけであるが、その成果は、意図されたものとは異なる場合も見られた。産業開発が、それが実施された地域社会の自然環境並びに人々の生活を脅かし、地域住民からの反対運動に直面するという昨今の事例は、こうした当初の開発意図が「逆シナリオ」に終わったものの典型である。如何に有望なプロジェクトであれ、それを計画・実施していくうえでのアプローチの選択を誤るか、あるいは地域社会の住民及び環境への十分な配慮を怠れば、それが当初意図した成果をあげることは難しくなる。

こうした状況のもとで、どのようなものであれ、今日の開発が共通して直面している課題は、まず第一に、「開発プログラムを円滑に実施し、所与の成果を確実にあげること」であり、第二に、「その開発の利益・便益を継続的に維持・再生産していくこと」である。それらを実現していくためには、地域社会及びその住民が積極的にプログラムを受け入れ、その実現並びに維持管理に参加・共同していくことが基本的前提となる。

このような前提を出来るかぎり満たしていくために、地域社会の経済・政治・社会・文化状況を把握するなかで、地域社会がもつ開発へのポテンシャルティを見出し、それらを最大限活用するとともに、予期される地域社会へのネガティブな影響を最小限にとどめるような取組みが必要である。開発計画の立案段階において行う、こうした調査が社会調査である。これまで、この社会調査が看過されてきた嫌いがあるが、前に述べた課題を克服するためには、必ず実施すべきものである。

以下は、社会調査の具体的目的と意義について述べたものである。

#### (1) プロジェクト受益者並びに影響を受ける住民の特定

開発プロジェクトの中には、特定の社会階層やグループに限らず、広く一般の公共利益の促進を目指す道路建設とか教育・医療環境の整備といったものから、ある特定の受益者を当初から対象とした灌漑施設整備や社会サービス供与といったものまで様々なものがある。どのようなプロジェクトであれ、その目的は、これらの実施を通じて地域社会の開発へ出来るかぎり最大の貢献をすることある。限られた資源／資金の投入により最大効果の達成を目指

すためには、そのプロジェクトが意図する便益の供与対象をより明確に把握しておかなければならない。特に、プロジェクトの実施が地域住民の生活あるいは環境にマイナスの影響をもたらすことが予想される場合、その対象となる住民あるいは社会集団並びに予想される影響の内容を明確化し、その影響を最小限に食い止める対策が講じられなければならない。

## (2) プロジェクトの便益享受にかかわる公平性の確保

開発プロジェクトが実施される地域社会は、一般的に言って、均質な社会ではない。そこに暮らす住民は経済的富並びに政治社会的影響力、教育水準、職業、人種、文化・社会的価値規範、行動様式並びに社会的流動性等において、様々に異なる社会集団を形成しており、それらの相互交渉のなかで成立している日常生活においては、相互間に特有の力関係が形成されている。したがって、プロジェクト実施がもたらす便益／効用の分配あるいはそれらへのアクセスは、決して一様ではなく、計画立案者によって画一的に把握され、論じられるものではない。したがって、ある地域を対象に特定のプロジェクトを実施する場合には、上記のような社会的側面に十分に配慮して、その便益が住民の間、特に社会的に弱い立場にある人々(女性、老人、子供等)や社会集団(貧困層)に公平にゆきわたるような仕掛けが必要となる。社会調査は、こうした便益配分の公平性を追求するのみならず、各々相異なる社会集団のニーズを、より具体的に把握し、きめ細かい対応をプログラムにおいて実現するうえで極めて重要である。

## (3) プロジェクトの実現可能性、持続可能性の向上

開発プロジェクトの実現可能性並びに持続性を向上させるうえでの重要なポイントとして、「住民参加」があげられ、今日では、開発にかかわる諸国際機関、NGOsの間でも、それは開発調査・計画・実施における重要要素の一つと考えられている。こうした開発諸段階における住民参加は、開発プロジェクトの目的、内容に関して住民の理解を深め、住民自らのニーズに応えるプロジェクトとして位置付けられることにより、地域社会における受容性が高められる。それは、結果として、プログラム自体の実現可能性をより高め、また、プロジェクトの持続性を実質的に保障していくことになる。特に、プロジェクトを継続的に維持管理していくために活用されるべき地域の機能組織の同定と、それを支える構造的要件を明確にしておくことが重要である。社会調査は、こうした実現可能性並びに持続可能性を支えていくような住民参加を促進するために、地域住民の社会的構成と機能組織及びそれらのニーズを明確に把握し、それに沿ったプロジェクトを立案し実施するために、最も適切な住民の参加形態とその条件／要素を確定していくことを一つの重要な目的としている。

#### (4) プロジェクトにおける地域の資源、社会組織／制度の活用

開発プロジェクトの効率的実施において、当該地域社会に存在する諸「資源」を最大限に活用することは積極的に検討されるべきことである。しかし、ここで留意しておくべきことは、地域社会には、ある特定の資源の所有／管理／運用を巡って歴史的／経験的に形成されてきた「組織」並びに、それらを律する「規範」が存在するということであり、多くの場合、それらが地域における社会制度あるいは慣習として日常的に機能しているということである。したがって、不用意な資源の投入並びに地域資源の運用は、こうした地域住民の間に定着した「資源運用の型」を壊すことになり、それは開発プロジェクトの円滑な実施を妨げる要因／社会的リスクとなる。社会調査は、こうした社会的リスクを軽減し、さらに、プロジェクトを地域社会の経験的力量と枠組みを踏まえたうえで実施していくために為されるものである。そのことが、前に述べたプロジェクトの実現可能性並びに持続性の向上にも同様に資することになる。

#### (5) プロジェクトの社会的・文化的受容性の向上

開発プロジェクトに託された国家目標と、それが実施される地域社会の目標とは、必ずしも一致するものではない。前にも触れたように、地域社会は固有の社会・経済並びに環境条件を基に、特有のニーズ、社会的価値規範、行動様式、並びに達成目標、すなわち、地域に固有な文化伝統を生活維持・再生産の行動枠組みとして内在化している。また、地域社会は、それを構成する多様な社会階層の存在故に、その維持存続を巡って絶えず自己調整／再編成を繰り返す極めてダイナミックな存在でもある。したがって、開発プロジェクトを計画実施する際には十分な社会調査を行い、そうした地域社会住民の具体的ニーズや伝統的／経験的社會慣習を十分に把握考慮し、さらには、それらを積極的に組み込んでいく形での柔軟なアプローチが必要である。それは、換言すれば、開発プロジェクトにおける住民参加の促進でもあり、それがあればこそ、プロジェクトに対する社会的／文化的受容性並びに持続性が高められることになるのである。

#### (6) プロジェクトの社会的・文化的ネガティブ・インパクトの軽減

開発プロジェクト、特に大規模なインフラストラクチャーの整備／建設とか、あるいは災害被災者の再定住計画といった住民の移転を伴う場合には、そのプロジェクトの持つ社会的・文化的ネガティブ・インパクトの軽減に対し格別の配慮が必要である。多くの場合、そうした再定住の対象になる住民に対しては、主に移転保障とか代替用地／住居の提供といった側面での対応に終始してきた嫌いがある。それらは必要なものではあるが、移転した住民

が生計を維持していくためには、物的な支援のみでは十分でなく、家計収入の安定化を図ることが、より緊急の課題となる。しかし、更に重要なことは、前にも触れたように、地域住民が伝統的に創り上げてきた資源運用の型、社会組織、社会的価値規範、行動様式を維持し、それを通して新たな地域社会づくりを進めていけるような配慮と、そのための具体的支援を計画の中に組み込んでいくことである。それがあってはじめて、政府による物的／資金的な支援が生きてくるわけであり、また、住民に対するネガティブ・インパクトの軽減は、より具体的かつ有意義なものとなる。したがって、一見、全く別物として理解されがちな産業開発、環境開発等においてこそ、こうした社会調査がより重要な意味をもつことになる。

#### (7) プロジェクトの社会的効果・影響の把握

開発プロジェクトの立案計画の段階において、きめ細かな社会調査を実施することは、プロジェクトに対する社会的受容性、実効可能性並びに持続性を高めるのみならず、プロジェクト評価の判断基準の一つとして社会的効果と社会的影響を具体的かつ明示的に示すことを可能にする。こうした社会的効果／影響として評価の対象となるのは、社会生活基盤の整備拡充、地域の人口と就労形態の変化、地域社会内外のコミュニケーションの活発化、相互扶助慣行の変化、住民組織の活性化、社会的弱者の地位向上と社会参加、開発の計画実施過程における住民参加の促進といったものである。これまでは、多くのプロジェクトにおいては、これら諸側面は軽視されることも多かったが、それは、換言すれば、社会調査が十分に為されてこなかったことの現れでもある。また、ここで留意しておくべきもう一つの点は、プロジェクトの計画と評価は全く別段階のものではなく、それは相互間のフィードバックを通じて相前後しながらスパイラル的に展開される、すなわち、「評価しながら計画するというプロセス」であることがそれである。したがって、そのプロセスは、あるセクター部門においてそれが追求されるのみならず、地域計画にあっては各々の関連セクター間で技術、経済・財務、社会、組織、環境といった諸観点から総合的に進められる必要がある。こうした包括的な分析こそが、プロジェクト全体の効率的な計画実施を可能とするのみならず、これまで繰り返して述べてきたプロジェクトの実現性並びに持続性をより高めていく基礎となる。

これまで述べてきた社会調査の目的／意義に関する七つの側面は、相互に関連し合い、全体としてプロジェクトの受容性を高め持続可能性を確実にすることに資するものである。社会調査の重要性は極めて大きく、今後の開発プロジェクトの立案・実施に不可欠の要素であろう。

## 6. 1. 2 「社会開発」のための社会調査の目的と意義

前に、「社会開発の基本的枠組みと計画」の部分において、社会開発の基本的枠組みの変化を紹介した。そこでは社会開発を「地域社会の開発能力の育成」と「それを支えていく社会制度の形成整備」と把握したわけである。本節では、そうした社会開発を展開していくプロセスにおける社会調査の意義を述べていく。その基本となるものは、前の「一般的目的と意義」の部分で既に述べているので、ここでは、特に参加型開発のカウンターパートとしての住民の主体形成と、そうした住民組織と政府諸機関との関係のあり方に焦点を当てていくこととする。

さて、社会開発の具体的活動領域である教育、保健衛生、栄養改善、居住環境等は、他の開発分野より以上に地域住民との直接交渉並びに協力／共同を必要とする。それだけに、地域社会のありように関する調査は、より具体的かつ綿密になると同時に、前の「開発力量の形成」としてのプロセスという要素を絡めると、社会調査そのものを地域住民と共に実施することが、あるいは、場合によっては住民自身がそれを実施することが必要となる。それは計画の基礎となる地域状況並びに具体的ニーズの把握を「住民自身が参加を通じて行う自己診断のプロセス」であり、今日では「簡易社会調査」として多くの国々で実施されているものである。

こうした住民自身による社会調査のもつ特別な意義は以下のものである。

### (1) ニーズに基づいた開発プロジェクトの同定

地域住民の開発プロジェクトに対する受容性は、それが住民自身が生活の中で直面している諸問題を解決し、また、自らの具体的ニーズに直接応えるものであるか否かによって変わってくる。政府が外から一方的に持ち込んでくる開発プロジェクトに対しては、それがネガティブな影響をもたらさないかぎり、地域住民は受動的に受け入れる。しかし、そうした場合、住民の多くはプロジェクトの実施に対しては傍観者的な態度に終始し積極的な協力はほとんど行わない。このことはプロジェクト目的の達成可能性をより低めるだけでなく、プロジェクトの持続的運営管理を極めて難しいものにする。逆に、当初から住民自身による社会調査を実施し、彼らの生活に根ざした具体的問題／ニーズに応じていく方法を採用した場合には、住民はプロジェクトを自らのものとして受け容れ、その実施に積極的に参加し、また、その維持管理に必要な組織の形成や資源の提供を積極的に行っていく。そのような事例が開発現場で活動する NGOs の多くから報告されている。それは、すなわち、住民の具体的ニーズに沿ったプロジェクトを住民と共同して見出し計画していくような社会調査のあり方が開発プロジェクトの受容性、実現可能性、持続性を確保していくうえで極めて有効であることを意味している。

## (2) 地域社会の開発資源及び開発能力の同定

地域社会に既存の資源利用を行う際に重要なのは、当該資源の所有関係、利用／運用のシステム、それにかかわる社会組織並びに制度／規範等を明確に把握することである。そもそも社会サービス提供の対象となる地域の貧困層の人々は、十分ではないながらも、近隣住民あるいは地域社会の間に資源運用を巡って相互扶助慣行を経験的に生み出し、それを通じて家計の維持並びに家族の存続を図ってきている。そこには、資源の運用を巡る固有な組織、規範の型が形成されており、外部の者には、専門家であっても十分に把握することは難しく、とりわけ資源運用が恒常的に存在する組織によってではなく住民間におけるアドホックな慣行としてなされている場合には、その理解により大きな困難を伴うものである。こうした限界を超える方法が住民と共に実施する社会調査である。

何故なら、そうした事柄に通暁しているのは住民自身であり、そのなかで日々の生業を営んでいればこそ、部外者には理解しにくい裏の諸事情も十分に承知しているからである。こうした地域住民の生活に根ざした知恵、知識、経験といった開発能力を正当に把握／評価し、それを開発計画の立案並びに実施に積極的に活用していくことが肝要である。また、それは一方で、地域住民自身が自らの地域のありよう、開発能力を再認識し、それまで往々にして個人レベルの認識としてとどまっていたものを、住民間で集団的かつ体系的な理解認識にまで高めていく意識化のプロセスでもある。こうした意味で、住民自身による社会調査は、政府諸機関並びに地域住民の双方にとって、必要かつ有益な方法である。

## (3) 住民参加の促進と開発力量の地域社会への内在化

具体的ニーズに基づいた開発プロジェクトの調査計画プロセスに住民が参加していくことは、「地域社会の開発能力の育成」といった視点からは極めて重要な要素である。開発プロジェクトの実現可能性並びに持続性を高めるためには、それを可能にする地域社会の能力形成の如何が決め手となるからである。こうした能力は、現実から隔離された施設でのレクチャー・トレーニングだけでは十分に形成されず、「様々なプロセスに実際に参加し、その経験を通じて体得し蓄積していくこと」が必要である。すなわち、地域社会の実態を客観的に把握し、そこにおける具体的ニーズを明確にし、それを満たしていくためのプログラムを、実際に自らの手で専門家や仲間の住民と共につくっていくような経験が、後に地域住民が主体となってプログラムづくりを展開していくための訓練そのものなのである。そうした意味で、社会調査のプロセスは、単に社会状況やニーズの発掘のみならず、地域住民に対する「教育的側面」をもったものであること、そして、住民参加が、そうした能力形成の前提であることを認識しておく必要がある。

#### (4) 社会開発促進への基本的仕掛け(社会的標準)

開発プロジェクトは、一般的に調査・計画・実施・評価というサイクルの中で展開される。住民参加は、これら諸側面全般に住民がパートナーとして継続的に参加していくものであるが、調査計画段階における参加は、こうした一連のプロセスを展開をするうえで最初の重要なポイントである。すなわち、この段階では社会調査のなかで、自らの地域社会状況の客観的把握や、そこにおける問題点/ニーズの明確化を通じて、住民自身に開発の必要性と、それへの参加の重要性を集団的に意識化せしめ、次の実施段階における住民組織づくりに向けてのコミットメント形成が進められる。その意味で、社会調査を如何なる方法で、どの程度までやるのか、その結果、地域社会の住民の間に積極的な関与の姿勢と自助努力への認識がどの程度定着するか、によって、それに続くプロセスのありようが決定づけられ、結果としてプログラムの実現性と持続性が左右されてくる。前に述べた、参加を通じての開発能力の経験的育成と並んで、この「意識化」並びに「コミットメント形成」は、プロジェクト実施への社会的準備として極めて重要なものである。

#### (5) 地域社会における協議・共同メカニズムの形成

これまで述べてきたのは、主として、地域住民の開発能力の育成並びに自助努力に基づく積極的な関与の意識/姿勢の形成を、彼らの社会調査の過程への直接参加を通じて図ることの必要性であった。しかし、ここにいう「開発力量の育成」は、本来、地域住民のみに限られるものではなく、開発プログラムの展開にかかわる政府諸機関のスタッフや地域で活動する開発 NGOs もその対象となる。すなわち、「政府諸機関、NGOs、地域住民が共に開発プログラムの計画実施に参加し、各々の能力、技術、経験、知識等を結び合わせ地域社会の発展を推進していくような枠組みの形成並びにその制度としての確立」が、実は地域社会全体の開発力量の拡大の前提となる。これまで、多くの場合、政府諸機関は NGOs を競合者と見なして対話/共同を回避し、地域住民に対して開発能力をもたない単なるサービスの受益者と見なしてきた状況がある。一方、NGOs の側も、政府の往々にして地域ニーズに立脚しないプログラムの押し付けを鋭く批判し、地域住民もそうしたものに概ね無関心の姿勢をとってきた経緯がある。これらの相互不信を解消し、各々がもつ専門性を結び合わせていくためにも、社会調査を三者による共同作業として実施していくことが望まれる。

何故なら、そうしたプロセスは、必然的に「相互間の協議、共同」を不可欠のものとし、その経験が地域社会における開発プログラムの計画実施に新たな枠組みを形成していく契機となるからである。こうした「参加共同に基づく新たな開発システムの形成と、その地域社会への内在化」が、実は、今日の地域社会開発が目指す一つの重要な目標であり、その実現

へのプロセス自体が、既に地域社会開発そのものである。参加型アプローチは、これを実体化するためには極めて有効かつ不可欠なものであり、こうしたアプローチにおいてこそ、開発プロジェクトが目指す社会的受容性、実現可能性、持続性が、単に期待されるものとしてではなく、必然的な結果として生み出されてくるものである。

## 6. 2 社会調査の概要

西中部ルソン地域総合開発における社会開発の計画づくりは、これまで述べてきた諸側面を考慮して政府・NGOs・地域住民の三者による共同作業として展開することが望ましい。今回の事前調査のI/A並びにM/Mにおいて確認されたとおり、今回の西中部ルソン総合開発計画においては中央・地方の両レベルにおいてNGOsが正式の構成メンバーとして位置付けられた。具体的なNGOsの選択は今後の課題であるが、名目的な参加ではなく、彼らの経験知識、特にミクロレベルにおける社会・経済開発のそれを最大限に活用し、地域住民の開発力量の育成と地域社会における開発制度の改善整備を実質的に展開できるような仕掛けが必要である。今日の社会開発において開発プログラムを展開していくための協議・共同体制づくりは、個々の具体的な生活改善と同等あるいは、それ以上に重要である。

こうした観点に立てば、社会調査のスコープと規模は、まず社会調査を実施するためのタスクフォース形成に向けたものと、次に、そのタスクフォースが住民と共に実施する社会調査に分けて考える必要がある。

### 6. 2. 1 タスクフォース形成に向けた社会調査

この段階の社会調査の目的は、後に意図される住民参加型の社会調査を実施していくに当たり、それに関する十分な経験と知識の蓄積をもった有能かつ機能的な人材／機関／団体を見出すこと、次いで、それらの間に今日存在する関係のあり方並びに問題と、その改善策を明確にすることにより、実働的なタスクフォース構成員を特定し、その活動のための基本的枠組みを設定することである。

これを実施するスコープ並びに枠組みの一例を以下に示す。

- 調査目的：(1) 住民参加型の社会調査を実施するのに十分な知識・経験を有する研究機関・NGOsを特定する。
- (2) 政府諸機関、研究機関、NGOs相互間の関係を総括し、そこでの問題点、改善点を明確化することにより、社会調査実施のための具体的改善策と実施体制を検討する。
- (3) これらを実施することにより、上記三者間の協議・共同体制づくりの端緒を



開く。

調査主体：州レベルの「社会開発」ワーキング・グループ

注：この段階ではインフラ開発、経済開発のワーキング・グループも参加し共同して実施することが望ましい。

調査期間：本格調査開始から1か月間

調査規模：西中部ルソン地域の全域（6州）

調査単位：西中部ルソン地域の各州

調査対象：各州の大学／研究機関、NGOs、政府諸機関

調査内容：(1) 対象地域の大学／研究機関の構成／研究活動内容

- ・組織構成
- ・研究調査活動の具体的内容
- ・その他研究機関との共同関係
- ・政府諸機関とのプログラム共同実施の内容と実績
- ・政府諸機関との共同における問題点／改善点
- ・NGOsとの共同活動実績並びに関係
- ・中心的研究者並びに専門分野
- ・タスクフォース参加への意思と条件

(2) 対象地域のNGOsの組織／活動内容

- ・組織構成
- ・活動の具体的内容(対象分野、機能的分野)と実績
- ・地域コミュニティとの共同関係
- ・所属する上部組織とその関係
- ・政治的イデオロギー
- ・資金規模とその調達源
- ・政府諸機関とのプログラム共同実施の内容と実績
- ・政府諸機関との共同における問題点／改善点
- ・調査研究機関／大学等との関係
- ・タスクフォース参加への意思と条件

(3) 関連政府諸機関の活動内容とNGOsとの共同関係

- ・関連政府諸機関の活動プログラムと活動評価
- ・NGOsとのプログラム共同実施の内容と実績
- ・NGOsとの共同が望まれる活動分野

- ・研究機関、NGOs との関係と問題点／改善点
- ・研究機関、NGOs との関係改善の展望とそれに向けた具体的方法、施策

調査方法：(1) 資料文献調査

(2) 訪問インタビュー

(3) ワークショップ

調査成果：(1) 各州レベルのタスクフォース構成メンバーの確定

(2) 政府諸機関、大学／研究機関、NGOs 間の協力体制の形成

(3) 上記三者間の社会調査における役割／機能分担の明確化

## 6. 2. 2 タスクフォースによる社会調査

タスクフォースによるこの社会調査の目的は、対象となる地域社会の状況並びに地域住民の開発へのポテンシャルティを見極め、それらを基礎として住民自身の具体的なニーズと参加に基づいた社会開発プログラムを計画し、また、その実現のために必要な実施体制を明確にしていることにある。前にも指摘したとおり、この社会調査は、政府諸機関、研究機関、NGOs そして地域住民が協議・共同し、そのなかで具体的な計画を作成していく参加型開発の基礎を経験的に修得していくプロセスにほかならない。その意味で、以降のプログラム展開における社会的受容性、実現可能性及び持続性の確保に対して極めて重要かつ不可欠なものである。

換言すれば、この社会調査は、既にそれ自体が社会開発の重要な一部分であり出発点である。したがって、これを実施するに当たっては、過去の前例にとらわれない大胆な意識の転換と調査過程における住民への細心の配慮が必要となることを留意する必要がある。

こうした社会調査を各州の全域で展開することは、各々が約100のムニシパリティから構成されている状況下では、現実的ではない。そこで、各州で政府が認定した LIM (Low Income Municipalities)ないしは、それに準ずるものを選定し、そこで実験的に実施するのが妥当であろう。ちなみに、フィリピンでは一つのムニシパリティがポブラシオン(町)を中心に6~10のバランガイ(村)で構成されている。今回の社会調査が好い成果をあげれば、プログラムの本格的実施の段階で、その経験を各州において拡大していくことが可能であり、また、望まれる。

この社会調査を実施していく枠組みとスコープの一例を以下に示す。

調査目的：(1) 地域社会の社会構成状況の把握

(2) 具体的な住民ニーズ並びに受益者の把握

(3) 地域社会の開発能力及びメカニズムの同定

(4) 参加型社会開発の実施枠組みの明確化

(5) 地域住民との共同社会調査経験の蓄積

調査主体：各州のタスクフォース並びに地域住民(代表)

タスクフォースは13ユニットで構成し、各ユニットが各々のミュニシパリティを担当する。また、各ユニットは政府機関と NGO ないしは研究機関各1名ずつの2名により構成されるサブ・ユニットを必要に応じて設置し、サブ・ユニットが具体的な「簡易社会調査」を地域住民と共に実施する。

調査期間：本格調査の2か月目から3か月間

調査規模：西中部ルソン地域の全域（6州）

調査単位：西中部ルソン地域の各州

調査対象：州当たり、3のLIMと認定されたミュニシパリティ

- (1) 地域社会の経済/政治/社会/文化/環境状況
- (2) 地域社会の資源賦与状況と社会組織
- (3) 開発に対する住民の意識及び能力
- (4) 住民のニーズとその充足活動への参加意思及び条件

調査内容：(1) 地域社会の経済/政治/社会/文化/環境状況

1) 経済

- ・ 主要生産物
- ・ 主要生産物にかかわる地域内外の流通販売システム
- ・ 経済活動に従事する地域内外の社会組織

2) 政治

- ・ 地域社会の権力者並びにグループ
- ・ 政治活動に従事する地域内外の社会組織
- ・ 住民の参加、意思決定のメカニズム

3) 社会

- ・ 地域住民の人口統計的構成(性、職業、学歴 等)
- ・ 地域住民の基本的ニーズ充足の階層的状況
- ・ 経済的富/政治的権力の階層間分布
- ・ 社会活動に従事する社会組織/グループ
- ・ 地域社会の内外におけるコミュニケーション手段
- ・ 地域住民の流動性

4) 文化

- ・ 地域社会に特有な文化的活動(宗教、言語 等)
- ・ 地域社会で遵守される行動価値/規範

- ・地域社会の冠婚葬祭の様式
- ・文化活動に従事する社会組織／グループ

5) 環境

- ・地域社会の地勢的特徴(地形、地質、水利 等)
- ・気候循環の特徴(気温、降水量 等)
- ・基本的なインフラストラクチャー

(2) 地域社会の資源賦与状況と社会組織

- ・地域社会の主要な諸資源
- ・資源の所有形態とその利用／アクセスの状況
- ・資源管理運用にかかわる住民組織とその運営形態
- ・便益／利益の配分並びに再投資の形態
- ・住民組織の社会／領域的範囲

(3) 開発に対する住民の意識と能力

- ・過去における開発プログラムとその結果
- ・その過程での地域住民の参加形態と方法
- ・開発に関する地域住民の意識及び態度と理由
- ・日常的な生産／生活活動に用いられる技術レベル
- ・住民の問題発見、プログラム計画の技術的レベル

(4) 住民のニーズとその充足活動への参加意思及び条件

- ・住民自身が認識する開発へのニーズ／問題
- ・住民が提起するニーズ充足／問題解決のプログラム
- ・それらを実現するための具体的方法と諸条件／要件
- ・プログラムを実施した際に予想される諸影響と対策
- ・住民のプログラムへの参加共同の意思

調査方法：(1) 基礎的な資料／文献調査

(2) 簡易社会調査(パーティシパトリー社会調査)

(3) ワークショップ

調査成果：(1) 住民ニーズに基づいた開発プログラム

(2) 開発プログラムの明確な共同実施体制

## 第7章 本格調査の概要と留意点

### 7.1 本格調査の内容

フィリピン側と締結された I/A に基づく本格調査の内容は、概略、以下のとおりである。

#### 1. 調査の目的

フィリピン国政府の要請に基づき、同国ルソン島の Region III の 6 州(パターン、ザンバレス、パンパンガ、タルラック、ヌエバ・エシハ及びブラカン)を対象とし、同地域の農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたりバランスのある発展を図ることを目標に、計画年次を2010年とする地域総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施するものである。

また、投資促進策、制度・組織体制等、上記マスタープランの効率的実施に必要な提案を行う。

#### 2. 調査対象地域

フィリピン国ルソン島の Region III の 6 州(パターン、ザンバレス、パンパンガ、タルラック、ヌエバ・エシハ及びブラカン。面積約18,230km<sup>2</sup>、人口約620万人)を対象とする。

#### 3. 調査の内容

##### 1) 現状分析

下記項目について既存資料の収集・分析及び現地踏査を行い、現状分析を行う。

①自然立地状況 [気象、水文、地形、地質、土壌、植生 等]

②社会・経済状況 [域内総生産、人的資源(人口、教育、労働移動 等)、行政組織、財政収支・制度、流通・貿易、投資動向・制度 等]

③土地利用状況

④産業部門別開発状況 [農林水産業、鉱工業(製造業、農林水産加工業、輸出加工業、鉱業等)、サービスセクター(観光、金融、商業) 等]

⑤社会基盤施設整備状況 [運輸・交通、水資源、通信、電力・エネルギー 等]

⑥都市・農村開発状況

⑦社会開発状況 [保健医療、教育、住民組織による開発管理能力 等]

⑧開発計画 [国家開発計画、Region・州別開発計画、スービック・クラーク基地跡地利用・再開発関連計画 等]

⑨ピナトゥボ火山被災・救済・復興状況 [泥流・洪水被害予測、復興・再定住計画 等]

⑩環境 [自然環境、社会環境、公害]

2) 上記1) 現状分析の項のうち、土地利用状況の現状分析に関連してピナトゥボ火山爆発後の至近のランドサットデータの解析により、土地利用情報の補完を行う。

3) 簡易社会調査

上記2) 現状分析に関連して、調査対象地域において下記内容の簡易社会調査を実施する。

①目的

本件調査の中で諸種開発計画を策定するに当たり、地域社会のもつポテンシャルを最大限活用するとともに、予期される地域社会へのネガティブな影響を最小限にとどめるために、関連政府機構、NGO、地域住民の参加を図りつつ、当該地域社会の有する社会・経済・環境・社会組織状況、地域住民のニーズ等を把握し、計画策定プロセス及び計画の環境上の配慮に反映させる。

②対象

Region III全6州、各州において3郡(municipality)

(Low Income Municipalityと認定されたもの)

③実施手法

テクニカルワーキンググループに含まれる Region III内政府機関及び地域 NGO と日本側調査団の共同作業のもと、文献調査、聴き取り、協議を通じて実施する。

④調査項目

- i) 地域社会の政治・経済・社会・文化・環境状況
- ii) 地域社会の資源賦与状況と社会組織
- iii) 開発に関する住民の意識と能力
- iv) 地域住民のニーズとその充足活動への参加意思及び条件

⑤調査期間

調査開始より約4か月

4) 開発ポテンシャル・制約条件の評価

現状分析結果を基に、下記項目にわたる開発ポテンシャル及び制約条件の評価を行う。

①土地利用

②産業部門別

③社会基盤部門別

④環境(自然環境及び社会環境)

⑤行・財政・投資(組織・制度を含む)

5) 開発課題の設定と主要プロジェクト/プログラムアイデアの立案

当該地域開発の主要課題を設定し、その課題に応じた主要プロジェクト/プログラムのアイデアを作成する。

6) 開発シナリオの設定

- ①調査対象地域の地域・国家経済上の位置付けの明確化
- ②社会・経済フレームワーク(計画年次2000年及び2010年)の設定
- ③開発目標・目的及び、それを達成するための戦略の設定
- ④空間フレームワークの設定
- ⑤開発シナリオ代替案の設定・比較検討と最適シナリオの選定

7) 地域総合開発計画の策定(計画年次2000年及び2010年)

総合的な開発のコンセプトを明らかにしたうえで、下記内容を含む地域総合開発計画を策定する。

①産業部門別開発・振興計画

[農林水産業、鉱工業(製造業、農林水産加工業、輸出加工業、鉱業)、サービスセクター(観光を含む)]

②社会基盤開発計画[運輸・交通、水資源、通信、電力・エネルギー]

③都市・農村開発計画[再定住計画を含む]

④社会開発計画

⑤環境管理計画

⑥セクター間の相互調整及び整合性の検討

⑦プロジェクト/プログラム・ロングリストの作成

⑧プロジェクト/プログラム概算コストの算出

[公的資金(援助を含む)、民間投資の区別を含む]

⑨プロジェクト/プログラム実施スケジュールの策定

⑩投資促進策の検討

⑪事業実施に係る行・財政制度・組織の検討

8) 優先プロジェクト/プログラムの選定基準の設定と選定

9) 優先プロジェクト/プログラムに係る初期環境調査(IEE)

① EIA を必要とするか否かの判断を行い、必要な場合は EIA の調査内容を明確にする。

② EIA までは必要としないプロジェクト/プログラムについて、環境配慮の視点から、ネガティブ・インパクトの緩和策を検討する。

③ IEE は、フィリピンの法律、及び本格調査用環境配慮手引書(JICA 編)等に基づき実施す

ること。

10) 優先プロジェクト／プログラムの概要書(プロフィール)の作成

概要書に記載すべき内容は、以下を含むものとする。

優先プロジェクト／プログラムのジャスティフィケーション、実施機関、目的、事業・調査概要、計画諸元、概略コスト、定性的便益の表現、IEEの結果、総合評価

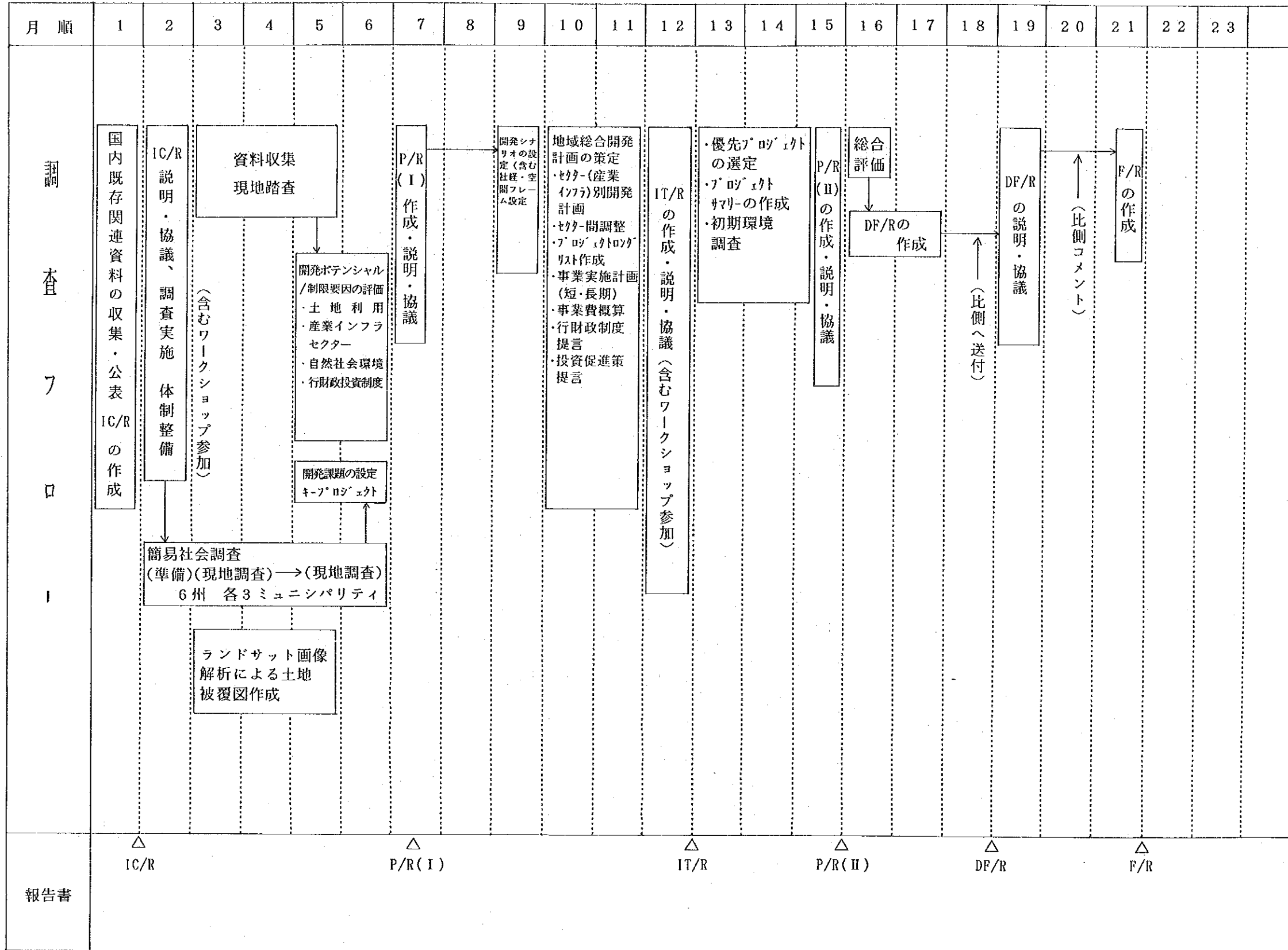
11) 総合評価・提言

全体調査結果について総合評価を行うとともに、必要な政策的提言を行う。





調査工程概要





## 7. 2 本格調査団の構成

前述した調査の内容を実施するのに必要な調査団員の専門分野としては、以下の諸分野が考えられる。

### ①総括／地域計画

調査業務全体のとりまとめ、調整を行うとともに、特に地域総合開発計画策定、優先プロジェクトの選定に当たり部門間調整及び先方との緊密な協議を踏まえた最終案のとりまとめを行う。特に災害復旧対策と長期計画との整合をとるよう配慮すること。

### ②地域経済／産業貿易政策

当該地域の社会・経済状況及び産業・貿易に係る動向、政策を把握し、近隣諸国・地域との連関を視野に入れた当該地域の発展の方向性をマクロ経済の視点より検討する。

### ③土地利用

当該地域における農林水産業部門の重要性に鑑み、持続的開発を図るために必要な自然資源管理を如何に行うかということを中心に、自然立地条件よりみた当該地域のポテンシャル・制約条件を評価し、開発シナリオ、空間フレームワーク作成作業に参加する。ピナトゥポ火山泥流被害の予測については、フィリピン側より提出される資料に基づき、環境分野、河川分野の専門家と協力して検討を行う。

### ④環 境

土地利用、河川、社会開発分野について専門家と協力して当該地域の環境上のポテンシャル・制約条件を明らかにするとともに、開発による環境へのネガティブインパクトが生ずる場合にはその緩和策、環境上の保全・管理を必要とする場合には、その対応策を検討する。社会環境については、社会開発担当の専門家と共同してその任に当たる。

### ⑤社会開発／社会調査

調査業務の初期段階で予定される社会調査の実施、監督、結果のとりまとめを行い、社会開発分野のプロジェクト形成を行うほか、同調査の結果を調査全体に反映させ、マスタープランの策定に役立てることが期待される。また、環境分野の専門家に社会環境上の配慮必要事項を提供する。

### ⑥農林水産業開発、鉱工業開発、サービスセクター開発（観光を含む）

各産業分野における開発のポテンシャル・制約要因の評価、開発計画の策定を行う。

### ⑦河川・水資源開発、運輸・交通、電力・エネルギー、通信、都市計画／再定住計画

各インフラ分野における開発のポテンシャル・制約要因の評価、開発計画の策定を行う。再定住計画については、フィリピン側計画に依拠しつつ、長期的観点より、その妥当性を評価し、必要があれば改善提言を行う。

## ⑧行政・財政・投資制度

提案されるマスタープランを効率的に実施するのに必要な行政組織、財政制度、投資制度に係る提言を行う。行政制度については、中央省庁の出先機関に加えて、BCDA、SBMA、Pinatubo Commission 等、地域的な取組みを行っている機関が既に存在するので、これらとセクター別機関との業務、権限の分担を明らかにしつつ、既存諸機関の効率的運用を考える。

### 7. 3 本格調査実施に当たっての基本的な考え方及び留意点

#### 7. 3. 1 本格調査の基本的な考え方

本調査は、「調査の背景」の項でも触れたように、計画の取組みにかかわる問題として、以下の諸点に注意が払われる必要がある。

1. 社会的合意形成の結果としての提案であること：フィリピン社会の特徴の一つとして、NGO 組織がよく発達していることがあげられる。当該地域はフィリピンの中でも、伝統的に NGO の活動が活発であることに加えて、ピナトゥボ火山被害の復旧事業が急がれるなか、NGO 組織の活動が特に盛んである。この NGO 組織の中には、国内での活動を通じて日本、アメリカ、ドイツなど、国際的な資金・情報ネットワークに支えられて活動しているものも少なくない。

本計画のフィリピン国政府側カウンターパートは政府貿易工業省(Department of Trade and Industry=DTI)であり、JICA は同省への技術協力として「カラバルソン地域総合開発計画」を策定した経験がある。DTI はこの計画における NGO との対話、住民との対話を通じた計画のアプローチを高く評価しており、今後とも、こうした計画の進め方を強く期待している。したがって、本開発計画でも、計画の策定に当たっては、単に政府内部の意見調整を図るばかりでなく、住民・NGO 等との対話を注意深く進めることが求められる。

言い換えれば、政府・住民・NGO の様々な活動を把握して、それを取り込んだダイナミックな総合計画であることが求められている。そのためには、計画作業を通じて関係する政府・住民・NGO の活動について十分情報を集め、提案内容は政府・住民・NGO による事業を総合的な枠組みの中で効果的に位置付け、新たに本計画で提案される開発事業と矛盾が生じないように配慮されなければならない。

つまり、本調査は、従来の地域総合開発計画の手法と成果にとどまらず、「広く官民にわたる関係者の、開発に対する社会的合意を形成するための議論の土俵であり、過程であり、そして、その結果としての提案である」というのが基本的な認識である。

2. 総合的な援助スキームの戦略的展開を示すこと：日本政府が技術協力の一環として実施す

る本地域総合開発計画が、具体的な実施案件を明らかにすべきことは言うまでもない。従来、総合計画の中から導かれた案件は単独事業案件が多く、人材養成などの事業もその枠の中で行われてきた。この点、本件では1. に述べた点に関係して、より広い視点からみてプロジェクト／プログラムを発掘していくことが必要である。

これまでも通称「アンブレラ方式」と呼ばれる援助スキームの組合せ援助の例があるが、これを発展的に総合計画にも当てはめることが有効である。つまり、「提案された計画全体を適切に実行するために、全体としてどのようなフォローアップ体制が必要か」を検討し、フィリピン国政府の自助努力によるもの、援助によるもの、を明らかにすることが必要である。

特に援助によるものに対しては、「フィリピン国政府に対して、資金協力、技術協力などのスキームをどのように総合的に展開するのが効果的か」を注意深く分析し、「援助スキームの戦略的展開」のロジックとストラクチャーを明確に提案することが必要であると認識している。これらの援助スキームは我が国以外にも様々な援助機関が展開しているので、それぞれの援助機関の援助政策等も勘案しつつ、望ましい援助分担方式を提案することが望まれる。

3. 望ましい経済・社会の将来像の実現をイメージした総合開発計画であること：これまでの地域総合計画は、ともすれば経済発展の道具として経済インフラの提案に力点が偏っていた嫌いがあることは否めない。しかし、上述してきたように住民・NGOとの対話を考慮すれば、経済インフラにとどまらず社会インフラに関する配慮も重要な計画要素である。期待し得る経済発展を前提としたとき、どのような社会的イメージが構想できるかを描き出すことが必要で、それを実現するために、どのような社会的インフラストラクチャーを構築するかを計画することである。

政治的安定が今後とも確保されるとすれば、貧困・格差の是正という目標が常に計画の根底にあることは言うまでもないが、開発行政の公正・効率化という課題も地域の持続的発展のためには不可欠な要素である。本総合計画では、こうした要素をも視野に入れた「開発シナリオの方向性」を明らかにすることが求められていると認識している。

### 7. 3. 2 留意点

1. フィリピン側(政府及び住民)との連携、情報の公開について

本調査実施に当たっては、フィリピン国政府との意見交換を十分に行いつつ進めることとするが、特に、調査の過程を通じて、フィリピン側ステアリングコミッティー、テクニカルワーキンググループ等との間で密接な連絡・協議を行い、円滑な意思疎通を図るべく努めることが望ましい。また、本調査においては、計画の策定に当たり、地域住民の意向、自然・社会環境への影響に十分な配慮を行うものとし、その一環として、フィリピン国政府側の主

催する公開ワークショップに参加することを通じて調査の内容・成果の公表に努めるとともに、調査の過程を通じて地方政府、地元住民、NGO との意見交換を行い、計画の内容について社会的合意が得られるようフィリピン国政府を側面的に支援する。

## 2. ピナトゥボ火山被災地内における計画について

同地域の開発の策定に当たっては、ピナトゥボ噴火の影響による土地利用の見直し、同じくピナトゥボ噴火により生じた、また今後起こり得る社会基盤の制約の確認が必要となる。

また、NEDA としては、ピナトゥボ災害からの復興を、単に災害以前の状態への復帰にとどまらず、本来脆弱であった点の改善を目標としており、開発計画調査において特に社会基盤、自然環境面については、この視点より調査が為されることが望ましい。

しかしながら、今後の泥流・洪水被害の予測の困難さ並びに被災地内の復興・再定住計画については、現在フィリピン側 (Mt. Pinatubo Commission) で計画づくり (通称 Pinatubo M/P) が進められている事実を鑑み、被災地内における計画については、基本的には Mt. Pinatubo Commission の M/P を受けて策定するものとし、日本側調査においては、主に社会開発、都市・農村開発の観点から、再定住及び再定住住民の生活維持・民生向上に係る長期計画の策定を検討の中心的課題とする。

また、泥流・洪水被害の予測範囲については、USAID/米陸軍工兵隊の行っている調査の結果 (1993年12月完了予定) と、これを受けて行われる Mt. Pinatubo Commission の判断等をレビューするにとどめる。

## 3. 社会調査の重要性について

これまでの開発計画は、どちらかと言えば、経済発展とそれを支える基盤施設開発に重点が置かれてきた。しかし、1980年代に入ってから、国民の間で所得格差の拡大が指摘され、これが社会的・政治的不安定要素として見逃すことのできない大きな社会問題になってきた。この現象はフィリピンのみならず、経済成長の著しいアジア諸国に共通した現象であり、今後、21世紀のアジアが抱える最重要課題の一つであるとみられている。本調査においても、こうした情勢を正しく理解し、計画に反映していかなければならない。

そのためには、対象地域における社会構造の実態を的確に把握し、この社会のニーズを明らかにして、これを計画案に盛り込む必要がある。その具体的な方法論としては、人的資源、物的資源のポテンシャルを発掘して、これを開発の過程に注意深く組み込んでいくことが必要である。言い換えれば、地域総合開発計画における参加型アプローチを開発することが求められているのである。ここで言うところの社会調査とは、この参加型アプローチを具体的

に探るうえで必要な情報を収集するために行われるものである。なお、この項の詳細については、補足資料「社会調査の留意点」を参照のこと。

#### 4. 社会基盤整備上の配慮について

地域開発には社会基盤の支えが不可欠であり、これを一体として全体計画が進められる必要がある。

リージョンIIIの開発においては、短期的にはピナトゥボ火山で破損した社会基盤の修復と今後の災害からの安全性の確保、中長期的には地域開発戦略に沿った流通インフラ、情報インフラ、エネルギー供給施設・システムの確立、これらを総合した2010年を目標とした短・長期計画の策定が必要である。輸送・交通基盤については地域開発における各県のポテンシャルの生かし方、それに従っての地域内の経済活動の増加、さらに、隣接地域との交易の流れの変化、これらに対応した交通基盤計画が必要である。したがって、既存の交通基盤設備計画をも併せて検討し、地域開発計画に最も有効な整備計画が立てられることが望まれる。

#### 5. 環境面の配慮について

西中部ルソンの持続的開発には広い範囲で環境面の配慮が必要である。

地震、火山噴火、泥流、洪水と続いた災害による自然環境の破壊と脆弱化による将来の災害の危険性、森林の減少、河川の汚染、沿岸の濫用等に対する環境保護対策の必要性。特定森林、海岸線等観光資源の保護。地域開発計画に当たっては、これら多様な面での配慮が必要である。また、同地域の発展の基盤は自然資源であり、環境への配慮を更に一歩進めて積極的改善を開発計画の目標の一つとして組み込んでいくことは、持続的発展の観点から有意義であろう。

#### 6. スービック・クラーク基地の跡地利用計画について

両基地施設の利用・整備計画については、基本的に BCDA(Bases Conversion and Development Authority)及び SBMA(Subic Bay Metropolitan Authority)の有する計画に依拠する。

日本側調査団としては、両基地の地域・国内・国際経済上の位置付け・役割を明らかにすることに重点を置いて調査する。





## 附 属 資 料

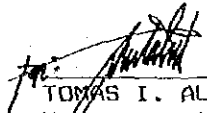
1. Implementing Arrangement (I/A)
2. Minutes of Meeting (M/M)
3. 要請書 (T/R)
4. 質問状回答 (入手資料リストを含む)
5. 補足資料「社会調査の留意点」




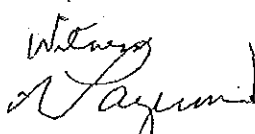
附屬資料 1. I/A

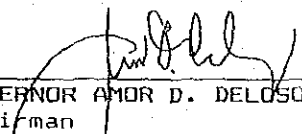
IMPLEMENTING ARRANGEMENT  
ON  
THE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE MASTER PLAN STUDY FOR WEST CENTRAL LUZON DEVELOPMENT PROGRAM  
IN  
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
AGREED UPON BETWEEN  
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

MANILA, PHILIPPINES  
31 March 1993

  
\_\_\_\_\_  
TOMAS I. ALCANTARA  
Undersecretary  
Department of Trade &  
Industry  
Managing Head - Board of  
Investments

  
\_\_\_\_\_  
HOSHINA HIDEAKI  
Leader  
Preparatory Study Team  
Japan International  
Cooperation Agency

  
\_\_\_\_\_  
Gov. Amor D. DeLoso

  
\_\_\_\_\_  
GOVERNOR AMOR D. DELOSO  
Chairman  
Regional Development Council  
Region III

## I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "GOP"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") decided to conduct the Master Plan Study for West Central Luzon Development Program in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Study"), and exchanged the Notes Verbales with GOP concerning the implementation of the Study.

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of GOJ, will undertake the Study in accordance with the relevant laws and regulations enforced in Japan.

On the part of GOP, the Department of Trade and Industry (hereinafter referred to as "DTI") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as a coordinating body in relation with other governmental and nongovernmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

The present document constitutes the implementing arrangement between JICA and DTI under the above mentioned Notes Verbales exchanged between the two governments.

## II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are as follows:

- 1) to prepare an integrated regional development master plan with the target year of 2010 for the balanced agricultural and industrial, socio-economic and physical development of the study area defined hereunder, out of which priority projects and programs shall be shortlisted; and
- 2) to make recommendations necessary for the effective implementation of the master plan, including investment promotion measures and organizational/institutional arrangements.

I/A-2

### III. STUDY AREA

The study area covers six (6) provinces of the Region III namely Bataan, Zambales, Tarlac, Pampanga, Bulacan and Nueva Ecija.

### IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items:

#### 1. Analysis of Present Situation in the Study Area

[1] The present situation in the study area will be probed and analyzed, covering such fields as natural/physical settings (including natural environment), socio-economic conditions (including social environment), land use, sectoral development status (both industrial and infrastructural), development policies/plans, development programs/ projects, and administrative/budgetary/investment institutions, etc.

[2] With regard to the Mt. Pinatubo disaster affected area, past damages, future hazard predictions, and relief/rehabilitation/reconstruction/resettlement efforts and plans will be studied utilizing existing study reports, information and data.

#### 2. Identification of Potentials and Constraints for Development

[1] Potentials and constraints for development will be assessed, from the viewpoint of land use, sectoral development (both industrial and infrastructural), environment (both natural and social) and organizational/ institutional aspect.

[2] Major subjects of development will be identified and key project/program ideas will be prepared.

I/A-3

3. Formulation of Development Scenario

- [1] The role of the study area in the regional and national economic setting will be defined.
- [2] Goals and objectives for development together with strategies to achieve them will be defined.
- [3] Socio-economic and spatial development framework will be prepared.
- [4] Development scenario will be formulated through the comparison of alternative scenarios.

4. Preparation of an Integrated Regional Development Master Plan.

- [1] Sectoral development programs will be established, covering the following fields:

- Manufacturing;
- Agriculture, fishery, forestry and animal husbandry;
- Agro-industry;
- Mining and energy;
- Commerce and services;
- Tourism;
- Infrastructure including transportation, communications, power, water resource development and social infrastructure such as water supply;
- Urban and rural development including resettlement;
- Social development; and
- Environmental management.

- [2] Project/program longlist will be prepared.

- [3] Project/program implementation schedule will be prepared.

1/A-4

5. Selection of Priority Projects and Programs
6. Examination of Investment Promotion Measures and Institutional/Organizational Arrangements for the Master Plan Implementation
7. Conduct of Initial Environmental Examination (IEE) for the Selected Priority Projects and Programs
8. Preparation of Priority Projects and Programs Profiles
9. Overall Master Plan Evaluation and Recommendations

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative work schedule.

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to GOP.

1. Inception Report  
Fifty (50) copies at the beginning of the work in the Philippines.
2. Progress Report (I)  
Fifty (50) copies within four (4) months after the commencement of the Study.
3. Interim Report  
Fifty (50) copies within eight (8) months after the commencement of the Study.
4. Progress Report (II)  
Fifty (50) copies within eleven (11) months after the commencement of the Study.

I/A-5



5. Draft Final Report

One Hundred (100) copies within fourteen (14) months after the commencement of the Study.

DTI shall send comments to JICA within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

6. Final Report

Two hundred (200) copies within two (2) months after the receipt of the comments on the Draft Final Report from DTI.

VII. UNDERTAKING OF GOP

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOP shall accord privileges, immunities and other assistance to the Japanese study team and, through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth conduct of the Study.

1. GOP shall be responsible for dealing with claims which may be brought by third parties against the members of the Japanese study team and shall hold them harmless in respect of claims and liabilities arising in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims or liabilities arise from gross negligence or willful misconduct of the above mentioned members.

2. DTI shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, if necessary, in cooperation with other agencies concerned:

- [1] Available data and information (including aerial photos and maps) related to the Study;
- [2] Counterpart personnel;
- [3] Suitable office space in Region III and Manila with necessary equipment;

I/A-6

- [4] Vehicles with drivers; and
- [5] Credentials or identification cards to the members of the Japanese study team.

3. DTI shall make necessary arrangements with other governmental and nongovernmental organizations concerned for the following:

- [1] to secure the safety of the Japanese study team;
- [2] to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein, and to exempt them from Alien Registration requirements and consular fees;
- [3] to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties, fees and other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Philippines for the conduct of the Study;
- [4] to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
- [5] to provide necessary facilities to the Japanese study team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study;
- [6] to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;

I/A-7

- [7] to secure permission to take all data and documents including maps, and photographs related to the Study out of the Philippines to Japan by the Japanese study team;
- [8] to provide medical services as needed and its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team;
- [9] to arrange customs clearance, handling and storage at the airport/seaport and inland transportation of equipment, machines, instruments, tools and other articles with the implementation of the Study; and
- [10] to arrange/coordinate meetings with authorities/agencies concerned.

#### VIII. UNDERTAKING OF GOJ

In accordance with the Notes Verbales exchanged between GOJ and GOP, GOJ, through JICA, shall take the following measures for the implementation of the Study:

1. to dispatch, at its own expense, the study team to the Philippines;
2. to pursue technology transfer to the Philippine counterpart personnel in the course of the Study.

#### IX. CONSULTATION

JICA and DTI shall consult each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

1/A-6

PH: \KCLDP93  
Scapu

*[Handwritten signature]*  
*[Handwritten signature]*  
 Hecg

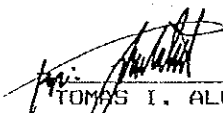
TENTATIVE STUDY SCHEDULE


|                         | 1 | 2    | 3 | 4      | 5 | 6      | 7 | 8    | 9 | 10   | 11 | 12       | 13 | 14       | 15 | 16   | 17 | 18   |   |     |
|-------------------------|---|------|---|--------|---|--------|---|------|---|------|----|----------|----|----------|----|------|----|------|---|-----|
| WORK IN THE PHILIPPINES |   |      |   |        |   |        |   |      |   |      |    |          |    |          |    |      |    |      |   |     |
| WORK IN JAPAN           |   |      |   |        |   |        |   |      |   |      |    |          |    |          |    |      |    |      |   |     |
| REPORT PRESENTATION     |   |      |   |        |   |        |   |      |   |      |    |          |    |          |    |      |    |      |   |     |
|                         | Δ | IC/R | Δ | P/R(I) | Δ | P/R(I) | Δ | IT/R | Δ | IT/R | Δ  | P/R (II) | Δ  | P/R (II) | Δ  | DF/R | Δ  | DF/R | Δ | F/R |


IC/R: INCEPTION REPORT      P/R(II): PROGRESS REPORT (II)  
 P/R (I) : PROGRESS REPORT (I)      DF/R: DRAFT FINAL REPORT  
 IT/R: INTERIM REPORT      F/R : FINAL REPORT

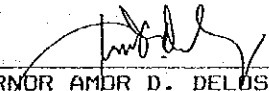
MINUTES OF MEETING  
FOR  
THE IMPLEMENTING ARRANGEMENT  
ON  
THE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE MASTER PLAN STUDY FOR WEST CENTRAL LUZON DEVELOPMENT  
PROGRAM  
IN  
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
AGREED UPON BETWEEN  
DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

MANILA, PHILIPPINES  
31 March 1993

  
\_\_\_\_\_  
TOMAS I. ALCANTARA  
Undersecretary  
Department of Trade &  
Industry  
Managing Head - Board of  
Investments

  
\_\_\_\_\_  
HOSHINA HIDEAKI  
Leader  
Preparatory Study Team  
Japan International  
Cooperation Agency

*Witness*  
  
*Rep. ROLANDO PAYANO*

  
\_\_\_\_\_  
GOVERNOR AMOR D. DELOSO  
Chairman  
Regional Development Council  
Region III

The Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") for The Master Plan Study for West Central Luzon Development Program (hereinafter referred to as "the Study") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Hoshina Hideaki visited the Republic of the Philippines from March 18 to April 1, 1993, and had a series of discussions with the Philippine side, represented by the Department of Trade and Industry (hereinafter referred to as "DTI") (attendants are shown in Attachment A).

As a result of the said discussions, both sides came to an agreement on the Implementing Arrangement (hereinafter referred to as "I/A") of the Study, and signed it on March 31, 1993.

This document summarises major items discussed between both sides and is meant to supplement the I/A for the smooth conduct of the Study.

### 1. Study Area

Both sides agreed to include the province of Nueva Ecija in the Study area, due mainly to its administrative, geographical, and resource complementation to the other provinces in Region III.

As a result, the Study area covers all six provinces of Region III.

### 2. Study Objective

DTI emphasized that the Study address "the balanced agricultural and industrial, socio-economic and physical development" of the Study area.

The Team agreed on this point, and the item II 1) of I/A was modified as such.

### 3. Plan Period

Both sides agreed that the Study have 2010 as the target year, in compliance with that of the current Philippine Long Term Development Program, with short term plan period (up to the year 2000) and long term plan period (up to the year 2010).

M/M-2

4. Master Plan Components

Both sides agreed to include the explicit issues of Social Development and Environmental Management as components of the Master Plan (item IV 4[1] of I/A).

5. Resettlement and Reconstruction

The resettlement and reconstruction work of the Mt. Pinatubo Commission will serve as a part of the foundation for the West Central Luzon Development Program.

In this connection, the West Central Luzon Development Program will provide long term resettlement perspectives and sustainability to the Mt. Pinatubo Commission's master plan.

6. Public Information and Involvement

DTI stressed the importance of constant consultation and involvement of local people represented by NGOs in the planning process of the Study.

In this connection, both sides agreed to set up a Steering Committee and Technical Working Groups (details as shown in Attachment B & C) organized by DTI/RDC III, with proper representation of NGOs with practical expertise and experience.

The organization of the Steering Committee, Technical Working Groups and Secretariat (DTI), will take responsibility for networking with the region's NGOs and serve as the public information organization.

DTI/RDC III organizes workshops at appropriate stages of the Study to disseminate information of the Study progress. Japanese study team will participate in such occasions.

In the meantime, regular meetings between the Japanese study team, and the Steering Committee and Technical Working Groups will be held to review work progress of the Study and resolve problems immediately.

M/M-3

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'Key' followed by a stylized flourish.

7. Office Arrangement

DTI will provide, at its own expense, the Japanese study team with fully furnished office space with airconditioning and telephone lines in Manila (BOI) and in the Region III (San Fernando, DTI's provincial office).

The Japanese study team will provide office utilities other than those stated above, at its own expense, when deemed necessary.

B. Vehicles

DTI stated its budgetary constraints in providing vehicles with drivers with the Japanese study team.

The Team showed understanding on this matter, but requested to DTI to seek the possibility of providing vehicles with the Japanese study team as much as possible.

9. Undertaking of Department of Trade & Industry

DTI confirmed that all those privileges, immunities and other assistance as stated in item VII of I/A, including assistance in obtaining entry visa to the Philippines, shall be applied to the Japanese study team who will be carrying ordinary passports.

10. Safety of the Japanese Study Team

DTI confirmed its commitment to securing the safety of the Japanese study team, in cooperation with other agencies concerned, throughout the Study period.



M/M-4



ATTENDANCE

Philippine Side

- |  |  |                                      |
|--|--|--------------------------------------|
| 1. Team Leader                                     | Mr. Tomas I. Alcantara<br>Undersecretary | DTI                                  |
| 2. Provincial<br>Director                          | Ms. Yay P. Lasam                         | DTI-Bataan                           |
| 3. Chief, Trade &<br>Industry Dev't.<br>Specialist | Ms. Judith P. Angeles                    | DTI-Region III                       |
| 4. Senior Trade &                                  | Ms. Ma. Teresa P. Liwanag                | DTI-Region III                       |
| 5. FAPS  | Mr. Allan P.-E. Tolentino                | BOI                                  |
| 6. Adviser   | Mr. Richard Albert Osmond                | DTI-Region IV<br>Regional Dir.       |
| 7. Chief of Staff                                  | Mr. Wilfrido B. Villarama                | Office of<br>Senator Blas<br>F. Ople |
| 8. Regional Dir.                                   | Mr. Oliver Butalid                       | DTI-Region III                       |



M/M-5

ATTENDANCE

Japanese Side

- |  |                      |  |
|--|----------------------|--|
| 1. Team Leader                                     | Mr. Hoshina Hideaki  | Development Specialist<br>JICA   |
| 2. Industrial<br>Dev. Specialist                   | Mr. Koyama Nobuhiro  | Development Specialist<br>JICA   |
| 3. Social Dev.<br>Specialist                       | Mr. Dohama Yutaka    | Associate Professor,<br>Faculty of Economics,<br>Nihon Fukushi<br>University |
| 4. Regional Planning/<br>Environment<br>Specialist | Mr. Ando Akira       | JICA/Construction<br>Project Consultants,<br>Inc.                            |
| 5. Coordinator                                     | Mr. Hanatani Atsushi | JICA HDQ   |
| 6. Assistant Resident<br>Representative            | Mr. Kohara Motofumi  | JICA Manila  |
| 7. First Secretary                                 | Mr. Sami Yusuke      | Embassy of Japan   |



M/M-6

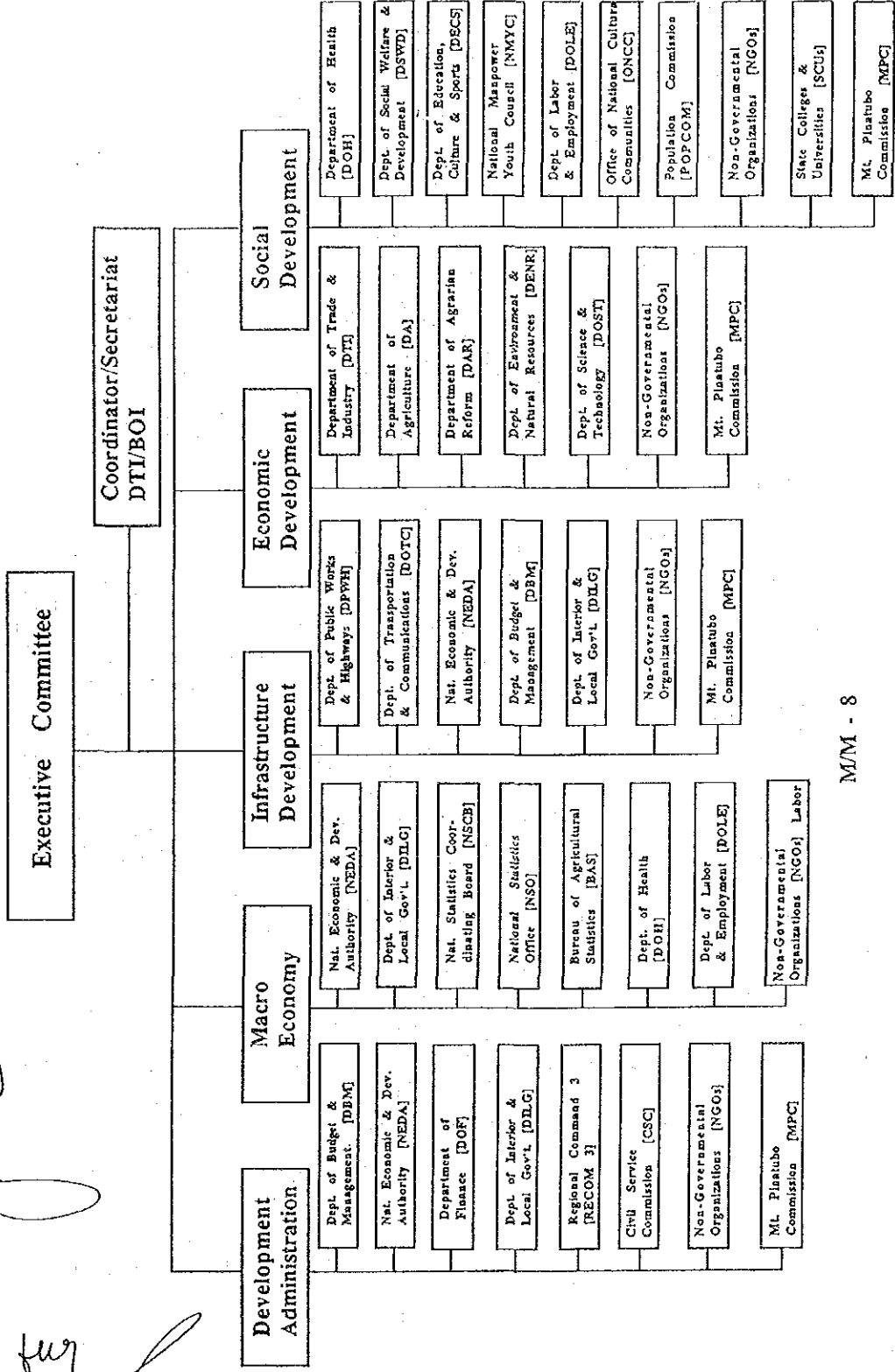
STEERING COMMITTEE

1. RDC III - Chairman
2. DTI Undersecretary - Co-Chairman
3. Governor, Bataan - Member
4. Governor, Zambales, - Member
5. Governor, Tarlac - Member
6. Governor, Pampanga - Member
7. Governor, Bulacan - Member
8. Governor, Nueva Ecija - Member
9. DTI Director - Member
10. DPWH Director - Member
11. DA Director - Member
12. DENR Director - Member
13. DAR Director - Member
14. DLG Director - Member
15. DOTC Director - Member
16. BOI (as Project Co-proponent),  
Representative - Member
17. NEDA Director - Member
18. DSWD Director - Member
19. DOH Director - Member
20. NGO - Member

M/M-7

TECHNICAL WORKING GROUPS

*Aug*



附属資料 3. T/R

NEDA FORM - 101 PROFILE OF PROPOSED/PIPELINE PROJECTS

[ \* ] Initial Master Plan for Development

[ ] Revision

I. PROJECT TITLE: West Central Luzon  
Development Program.

II. LOCATION: Provinces of Bataan, Zambales, Western Pampanga, and  
Western Bulacan

III. PROPONENT/IMPLEMENTING AGENCY:

Department of Trade and Industry

Board of Investments

Regional Development Council

III. A BACKGROUND

West Central Luzon

Development Program

Despite the substantial amounts of financial aid, investment, and infrastructure development undertaken over the years in the area, particularly by Japan, West Central Luzon remains a problem area. Mass poverty exists, development and growth benefits are concentrated among few people, insurgency grows worse, and ironically, the area remains underdeveloped despite great effort and resources expended for its development.

The development strategy, including the manpower and financial resources required, continues to be questioned in the Philippines and Japan.

There is a need, therefore, to review and evaluate past strategy and performance in the light of worsening social problems.

The proposed study is critical to avoid past mistakes in launching another development strategy. The study will not rationalize another development strategy but recommend a realistic strategy and program to arrest the continued deterioration of the area and turn the economy around to grow and distribute the fruits of development among the masses.

It is vitally important that the study to be undertaken determines and recommends an alternative, workable approach before any more manpower and funds are committed by Japan and/or the Philippines.

#### IV. OBJECTIVE (S)

- 1.) Identification of problems stalling economic development;
- 2.) Review of on-going projects and plans ;
- 3.) Recommendation of action program - policies and projects;
- 4.) Determination of manpower and financial requirements of proposed strategy.

#### V. SCOPE OF WORK

The work to be carried out in the Study will essentially comprise out not necessarily be limited to the following.

##### I. Analysis of the Present Situation

- a.) To study the socio-economic and natural - physical environment and the government's sectoral policies;

b.) To review past and on-going development plans and specific projects ;

c.) To clarify the characteristics of the administrative and fiscal system, including investment incentives and privileges;

## II. Identification of Development Potential

a.) To identify leading sectors and their linkages with other sectors;

b.) To identify bottlenecks for development , especially in agriculture, industry, services, and tourism sectors;

c.) To identify areas with high growth potential;

d.) To identify promising types of industries and crops for future development;

e.) To identify constraints on development from the environmental viewpoint;

f.) To generate key project ideas and assess the micro-level prospects of public and private investments;

g.) To identify areas for rehabilitation and restructuring in the socio-economic environment;

## III. Preparation of Development Scenarios

a.) To identify the role of West Central Luzon in national economic development;

b.) To identify basic national and regional development policies;

c.) To forecast socio-economic and spatial development framework for each identified development scenario;

d.) To define criteria for selecting suitable development strategy;

IV. Establishment of Development Targets and Identification of Suitable Development Strategy

To make an over-all socio-economic assessment and coordination of basic policies for implementing identified development strategy;

V. Preparation of Integrated Development Master Plan

To prepare a master plan on the integrated development of West Central Luzon on the basis of the output derived from the preceding steps;

VI. Selection of High-Priority Projects

To prepare a short list of high priority projects for immediate implementation;

VII. Preparatory Studies of the Selected Projects

a.) To elaborate the details of the project outlines selected in VI;

b.) To undertake preparatory technical, economic, and financial appraisals;

c.) To suggest project implementation, operation, and cost-sharing among related government agencies;

d.) To make an over-all socio-economic assessment and coordination of basic policies for implementing the projects;

VIII. Promotion Program

To prepare a comprehensive investment promotion program for the area to attract foreign and domestic investors to settle in West Central Luzon to actualize its development potential according to the formulated master plan.



#### IX. Training Centers

To establish training centers fully equipped with office equipment and supplies, telecommunications and transport facilities, training equipment, and other soft and hardware necessary to operate the centers. Training centers will endeavor to improve/enhance the skills and capabilities of persons engaged or to be engaged in light industries locating in industrial estates, aqua-culture, fruit and fish processing, plastic processing, and other activities indigenous to the area.

#### X. Project Management Office

To establish a project management office in Dinalupihan Bataan to facilitate and expedite the generation, coordination, collection, tabulation, consolidation, and packaging of the required data inputs for the integrated development master plan. The office will be equipped with the required office furniture, supplies, computers, air-conditioning, typewriters, transport, and telecommunication facilities.

#### VI. ESTIMATED PROJECT INVESTMENT REQUIREMENTS

Approximately U.S.\$ 600,000.00

Source: JICA of Japan

#### VII. IMPLEMENTATION SCHEDULE/WORK PLAN

To be completed over a period of approximately twelve (12) calendar months or twenty-four (24) man-months.

## VIII. STATUS OF PREPARATION (As of \_\_\_\_\_)

[\*] concept paper/project proposal Project Proposal stage for further development into an integrated development master plan  
Technical assistance sought from JICA of Japan.

detailed feasibility/engineering studies

fact-finding

appraisal

negotiation

loan/grant signing

## IX. SOCIO-ECONOMIC AND FINANCIAL JUSTIFICATION

The cost of developing a rational plan to arrest the deterioration of West Central Luzon and turn around its economy is far less than the cost of allowing its continued but unwanted deterioration.

Prepared by: Allan P. E. Tolentino  
 Office : Board of Investments

Designation: Consultant - F&PS  
 Tel. No. : 86-84-85

附属資料 4. 質問状回答

West Central Luzon Development Project

Necessary Data and Information

| Description   | Area |       |           | Availability |  | Title of Information  |
|---|------|-------|-----------|--------------|--|---|
|   | W/C  | R-III | Provinces | Yes/No       | Place, Authority   |   |
| <b>1) NATURAL CONDITION</b>   |      |       |           |              |  |   |
| -1 Geography  |      |       |           | Yes          | National Mapping Resource Inventory Authority (NAMRIA)   | Map   |
| -1-1 Geographic map<br>1:250,000<br>1: 50,000                             |      |       |           |              | Bureau of Soil and Water Management (BSWM)   |   |
| -1-2 Topographic map<br>1:250,000<br>1: 50,000                            |      |       |           |              |  |   |
| -1-3 Chart of coastal waters  |      |       |           |              |  |   |
| -1-4 Vegetation map   |      |       |           |              |  |   |
| -1-5 Soil map   |      |       |           |              |  |   |
| -1-6 Hydrological data  |      |       |           |              |  |   |
| -1-7 Aerial photos  |      |       |           |              |  |   |
| -1-8 Remote sensing data  |      |       |           |              |  |   |
| -2 Climate  |      |       |           | Yes          | Philippines Atmospheric and geographical (PACASA)  | •Matrix on temperature and wind (*Folder)   |
| -2-1 Meteorological data (Temperature, humidity, wind, rainfall, typhoon) |      |       |           |              |  |   |
| <b>2) NATURAL RESOURCES</b>   |      |       |           | Yes          | Natural Water Resource Council (NWRC)<br>National Irrigation Administration (NIA)<br>Department of Public Works and Highway (DPWH) | •Maximum patented walls in Region 3 (*)<br>•Potable Water Supply Coverage R3(*)<br>•Irrigation Coverage R3(*)<br>•Existing National Irrigation System R3(*)<br>•Efficiency of Irrigation System R3(*)<br>•Water Resources Project (*)<br>•Forestration Situation R3(*)<br><br>(*Folder - Natural Resources) |
| -1 Water resources  |      |       |           |              |  |   |
| -1-1 Surface waters (River, lake, dam etc.)                               |      |       |           |              |  |   |
| -1-2 Ground water (Aquifer, geological formation)                         |      |       |           |              |  |   |
| -2 Mineral resources  |      |       |           |              |  |   |
| -3 Wildlife (Species and habitats)  |      |       |           |              |  |   |

| Description   | Area |                 | Availability |  | Title of Information                   |
|---|------|-----------------|--------------|--|--|
|   | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority   |  |
| 3) <b>LAND USE</b>  |      |                 |              |  | Land Management Unit Map (*)           |
| -1 Land use map   |      |                 | Yes          | •Department of Agriculture (DA) Region III, BSWM   | Present Land Use and Vegetation Map(*) |
| -2 Town planning map  |      |                 |              | •Housing and Land Use Regulation Board(HLRB)   |  |
| -3 Land use guidelines, regulations and laws  |      |                 |              | •Department of Agrarian Reform (DAR), DA, HLRB,DENR  |  |
| -4 Urban design guideline   |      |                 |              | •HLRB  |  |
| -5 Building control guideline   |      |                 |              | •HLRB/DPWH   |  |
| -6 Land tenure  |      |                 |              | •DAR   |  |
| -7 Records of disasters (Earthquake, volcanic eruption, flood, landslide, tsunami etc.) |      |                 |              | •National Disaster Coordination Council (NDCC)<br>Regional Development Council (RDC)<br>PHLVOLCS |  |

| Description   | Area |                 | Availability |  | Title of Information  |
|---|------|-----------------|--------------|--|---|
|   | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority                                   |   |
| 4) <b>POPULATION</b>  |      |                 |              |  |   |
| -1 Population (Age-sex distribution)  |      |                 | Yes          | NSCB<br>NEDA                                       | Statistical Year Book 1990<br><br>(* Folder-E.O 505) (RDC)  |
| -2 Population (Geographical distribution)   |      |                 |              |  |   |
| -3 Population growth (Birth rate, death rate etc.)                                    |      |                 |              |  |   |
| -4 Migration  |      |                 |              |  |   |
| -5 Number of household  |      |                 |              |  |   |
| -6 Labour force and employment (by sectors and subsectors)                            |      |                 |              |  |   |
| 5) <b>ADMINISTRATIVE STRUCTURE</b>  |      |                 |              |  |   |
| -1 Administrative boundary between central and local governments                      |      |                 |              | Department of Interior and Local Government (DILG) |   |
| -2 Functional relations between central and local governments                         |      |                 |              |  |   |
| 6) <b>ECONOMY</b>   |      |                 |              |  |   |
| -1 General  |      |                 | Yes          | National Economic and Development Authority (NEDA) | Medium Term Development Plan 1993-1998<br><br>Annual Development & Investment Plan 1993-PAMPANGA- (*) |
| -1-1 Gross Domestic Product (GDP) by sector and sub-sector                            |      |                 |              |  |   |
| -1-2 Average family income and family income distribution by region                   |      |                 |              |  |   |
| -1-3 Price index (whole sale price and consumer price)                                |      |                 |              |  |   |
| -2 Development Plan   |      |                 |              |  |   |
| -2-1 New Five-Year Development Plan   |      |                 |              |  |   |
| -2-2 Long term plan for national development  |      |                 |              |  |   |
| -2-3 "Physical Framework Plan: 1990-2020"   |      |                 |              |  |   |
| -2-4 Regional Economic Development programs   |      |                 |              |  |   |
| -3 Production and Trade   |      |                 |              |  |   |
| Agriculture :   |      |                 | Yes          |  | Agricultural Statistics   |
| -3-1 Statistics of agricultural production (Crops, livestock, forestry, fishery etc.) |      |                 |              | NEDA   |   |
| -3-2 Area of agricultural land and its distribution (by crop)                         |      |                 |              |  |   |
| -3-3 Number of farmers and cultivating area (by type, size and tenure)                |      |                 |              |  |   |
| -3-4 Future prospect of agricultural production and agrarian reform                   |      |                 |              |  |   |

| Description   | Area |       |           | Availability |   | Title of Information  |
|---|------|-------|-----------|--------------|---|---|
|   | W/C  | R-III | Provinces | Yes/No       | Place, Authority                          |   |
| Industry :  |      |       |           |              |   |   |
| -3-5 Statistics of industrial production (by product)                                     |      |       |           | Yes          | NCSO<br>DTI                               | Book (published)  |
| -3-6 Location of industries   |      |       |           |              |   |   |
| -3-7 Industrial employment by kinds and regions   |      |       |           |              |   |   |
| -3-8 Characteristics and major issues of industries                                       |      |       |           |              |   |   |
| -3-9 Industrial development program   |      |       |           |              |   | -Science and Technology Development Plan (*)                          |
| -3-10 Subic base, Bataan EPZ and other industrial estate                                  |      |       |           |              |   |   |
| -3-11 Foreign investments by kinds and regions  |      |       |           | Yes          | Department of Trade and Industry (DTI)-R3 | (Reference)<br>-Investment, CAVITE Export Processing Zone (*Briefing) |
| -3-12 Foreign investments area  |      |       |           |              |   |   |
| -3-13 Investments approved by BOI (Project cost, employment generation, equities etc.)    |      |       |           | Yes          | DTI-R3                                    | -Investments  |
| Trade :   |      |       |           |              |   |   |
| -3-14 Import and export statistics  |      |       |           | Yes          | DTI                                       |   |
| -3-15 Major export industries (location, products, production and export)                 |      |       |           |              | DTI                                       |   |
| -3-16 Foreign trade policy of the country especially in relation with the ASEAN countries |      |       |           |              | DTI Board of Investment (BOI)             |   |
| -3-17 Government policy and plan  |      |       |           |              |   |   |
| Tourism :   |      |       |           |              |   |   |
| -3-18 Laws, regulations and guidelines for tourism development                            |      |       |           |              |   |   |
| -3-19 Major tourism resources, accommodation, facilities and infrastructure               |      |       |           | Yes          | Department of Tourism (DOT)               | Tourism Master Plan   |
| -3-20 Tourism market by types   |      |       |           |              |   |   |
| -3-21 Major constraints to tourism development  |      |       |           |              |   |   |
| -3-22 Foreign visitors to the country by regions and origin countries                     |      |       |           |              |   |   |
| -3-23 Average expenditure by foreign tourist  |      |       |           |              |   |   |
| -3-24 Tourism income  |      |       |           |              |   |   |

| Description  | Area |                 | Availability |   | Title of Information      |
|--|------|-----------------|--------------|---|---------------------------|
|  | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority                                      |                           |
| 7) <b>INFRASTRUCTURE</b><br>(Present situation and development plan)               |      |                 |              |   |                           |
| -1 Transport   |      |                 |              |   |                           |
| Road Transport :   |      |                 |              |   |                           |
| -1-1 Road network and map<br>(by type, class, standard-width etc.)                 |      |                 | Yes          | Department of Public Works and Highway (DPWH)         | (* Folder Infrastructure) |
| -1-2 Bridges<br>(Location, type, width, permissible load etc.)                     |      |                 |              | DPWH  | (* Folder Infrastructure) |
| -1-3 Number of vehicle (by type, class, ownership-public and private)              |      |                 |              | Land Transport Franchising & Regulation Board (LTFRB) |                           |
| -1-4 Passenger and cargo traffic volume  |      |                 |              | LTFRB   |                           |
| -1-5 Public transport (type and frequency of service)                              |      |                 |              |   |                           |
| -1-6 Road and bridge construction and maintenance system and program               |      |                 | Yes          | DPWH  | - do - (*)                |
| -1-7 Roads and bridges damaged by the eruption of Mt. Pinatubo and lahar           |      |                 |              | DPWH  |                           |
| Harbour :<br>Location, berth capacity, port facilities, annual freight volume etc. |      |                 |              |   |                           |
| Airports :<br>Location and capacity  |      |                 | Yes          | Department of Transportation and Communication(DOTC)  |                           |
| Railways :<br>Network, freight and passenger, charges etc.                         |      |                 |              |   |                           |
| -2 Telecommunication   |      |                 |              |   |                           |
| -2-1 Telephone lines network and number of telephones                              |      |                 | Yes          | DOTC<br>Philippines Postal Corporation (PPC)          | - do - (*)                |
| -2-2 Postal service cover area (Towns and villages)                                |      |                 |              |   |                           |

| Description  | Area |                 | Availability |  | Title of Information                   |
|--|------|-----------------|--------------|--|--|
|  | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority   |  |
| -3 Energy  |      |                 |              |  |  |
| Electricity :  |      |                 |              |  |  |
| -3-1 Power stations (location, type of power generation, capacity)                               |      |                 | Yes          | NEDA<br>National Power Corporation (NPC)<br>National Electrification Administration (NEA)<br>Office of Energy Affairs(OEA) | (* Folder - Infrastructure Statistics) |
| -3-2 Power transmission and distribution network   |      |                 |              |  |  |
| -3-3 Power supply and consumption  |      |                 |              |  |  |
| -3-4 Electricity charges   |      |                 |              |  |  |
| Other energies :   |      |                 |              |  |  |
| -3-5 Types and production  |      |                 |              |  |  |
| -4 Water Resource  |      |                 |              |  |  |
| Irrigation and drainage :  |      |                 |              |  |  |
| -4-1 Existing facilities and development plan  |      |                 |              | NIA  |  |
| -4-2 Map of canalization and equipments  |      |                 |              |  |  |
| Water supply :   |      |                 |              |  |  |
| -4-3 Type of water supply, cover area and population, consumption per head, treatment facilities |      |                 | Yes          | NEDA<br>Local Water and Utilities Administration (LWUA)  | (* Folder - Investment Statistics)     |
| Sewage and waste disposal :  |      |                 |              |  |  |
| -4-4 Sewage system and treatment facilities  |      |                 |              | Local Government   |  |
| -4-5 Waste collection and disposal system and facilities (Household waste and industrial waste)  |      |                 |              |  |  |
| 8) <b>SOCIAL INFRASTRUCTURE</b><br>(Present situation and development plan)                      |      |                 |              |  |  |
| -1 Hospitals and doctors (kinds, numbers, accommodations and distribution)                       |      |                 | Yes          | NEDA<br>Department of Health (DOH)   | (* Folder - E.O. 505 (RDC))            |
| -2 Schools (kinds, grades, enrollment capacity and distribution)                                 |      |                 |              | Department of Education, Culture and Sports  |  |



| Description   | Area |                 | Availability |  | Title of Information                          |
|---|------|-----------------|--------------|--|---|
|   | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority                           |   |
| 9) <b>REGULATIONS AND LAWS RELATIVE TO REGIONAL DEVELOPMENT</b>   |      |                 |              |  |   |
| -1 Laws, regulations and guidelines for regional development  |      |                 | Yes          | RDC  | (* Folder - E.O. 505 (RDC))                   |
| -2 Government assistance to regional development  |      |                 |              |  |   |
| -3 Wage system and labour regulation (minimum wage or other labour regulation)  |      |                 | Yes          | Development of Labor and Employment (DOLE) | (* Folder - Wage Order)                       |
| -4 Agriculture :<br>Agricultural production system, products distribution system and agricultural inputs procurement system |      |                 | Yes          | Department of Agriculture (DA)             | Agricultural Statistics                       |
| -5 Assistance for farmers   |      |                 |              |  |   |
| -5-1 Assistance in finance and tax system   |      |                 |              |  |   |
| -5-2 Technical assistance   |      |                 |              |  |   |
| -5-3 Assistance for the procurement of agricultural inputs  |      |                 |              |  |   |
| -6 Pricing system for agricultural products   |      |                 | Yes          | BOI / DTI                                  | (* Folder Investment Statistics / Incentives) |
| -7 Industry :<br>Promotion of regional industrial development (Incentives in tax relief, finance, subsidy, land use etc.)   |      |                 |              |  |   |
| -8 Promotion of export oriented industries (Incentives in tax relief, finance, subsidy, protective measures                 |      |                 |              |  |   |
| -9 Incentives for foreign investments (tax relief etc.)   |      |                 |              |  |   |

| Description   | Area |                 | Availability |   | Title of Information   |
|---|------|-----------------|--------------|---|--|
|   | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority  |  |
| 10) <b>ENVIRONMENT PROTECTION</b><br>-1 Policies, regulations and standards<br>-2 Monitoring and preservation system<br>-3 Environment protection map<br>-4 Environmental degradation<br>-4-1 Air pollution |      |                 | Yes          | Department of Environment and Natural Resources (DENR)  | •DENR Administrative Order No. 021 Series of 1992 (*)<br>•Rules, Regulations & Relative Informations on the Environmental Protection(* see the detail in the left side column)<br>•An Overview of the Environmental Procedures and Policies of the Government of The Philippines(*)<br>•Area Ecological Profile of Central Luzon (*)<br>•Investment Requirements for the Environmental and Natural Resources Sector R3 (Folder, National Resources*) |
|   |      |                 |              | • Rules and Regulations<br>•Revised Rules and Regulations Implementing P.D.1586<br>•NIPAS Act<br>•Information of central Luzon National Park.<br>•Guidelines for Environmental Impact Assessment of Land Clearing for Agricultural Development : Plantation and Pastureland<br>•Review of EIS Documents and Review of PD Documents<br>•Annotated Environmental Impact Statement Outline<br>•DENR Administrative Order No.21, Series of 1992, Amending the Revised Rules and Regulations Implementing P.D.1586 |  |

| Description  | Area |                 | Availability |                               | Title of Information   |
|--|------|-----------------|--------------|-------------------------------|--|
|  | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority              |  |
| -4-2 Water pollution (River, lake, estuaries etc.)   |      |                 |              |                               | Medium Term Environment and Natural Resources Sector Development Plan 1993-1998 R3 (*Folder DENR Development Plan 1993-1998)   |
| -4-3 Soil contamination (hazardous waste)  |      |                 |              |                               |  |
| -4-4 Soil erosion  |      |                 |              |                               |  |
| -4-5 Deforestation   |      |                 |              |                               |  |
| -5 Health effects of pollution   |      |                 |              |                               |  |
| -6 Effects on plants and animals   |      |                 |              |                               |  |
| -7 Natural reserve areas   |      |                 |              |                               |  |
| -8 Deposits and production of mineral resources  |      |                 |              |                               |  |
| 11) <b>DAMAGES CAUSED BY THE ERUPTION OF MT. PINATUBO AND LAHAR</b>  |      |                 |              | Mt.Pinatubo Commission B(MPC) | •Mt. PINATUBO Interim Action Report (*)<br>•Satellite Photos (*)   |
| -1 Damaged area  |      |                 |              |                               | •Improving the Fertility Status and Productivity of areas affected by volcanic ash deposits of Mt. Pinatubo(*)<br><br>•ADB Report and Recommendation for the Mt. Pinatubo Damage Rehabilitation Project(*)<br><br>•Masterplan on Mt Pinatubo Development Programs, Province of TARLAC(*) |
| -2 Damages on agricultural land, rivers, water sources, canals, roads and other infrastructure                                       |      |                 |              |                               |  |
| -3 Reconstruction and repair plan for agricultural land and infrastructure (Rivers, canals, roads, bridges and other infrastructure) |      |                 |              |                               |  |
| -4 Resettlement plan for the victims of the eruption of Mt. Pinatubo and subsequent hazards  |      |                 |              |                               |  |
| -5 Livelihood in the damaged area before eruption, measures taken for supporting livelihood and idea for restoring the livelihood    |      |                 |              |                               |  |

| Description   | Area |                 | Availability |   | Title of Information  |
|---|------|-----------------|--------------|---|---|
|   | W/C  | R-III Provinces | Yes/No       | Place, Authority  |   |
| 12) <b>CLARK AIR BASE, SUBIC BASE AND BATAAN EPZ</b>                                |      |                 |              |   |   |
| Clark Air Base :  |      |                 |              |   |   |
| -12-1 Outline of the authority  |      |                 | Yes          | Base Conversion Development Authority (BCDA)<br>Clark Development Corporation (CDC)     | RA No. 7227 Report (*)  |
| -12-2 Effects of the eruption of Mt. Pinatubo and present condition of the air base |      |                 |              |   |   |
| -12-3 Conversion and development plan   |      |                 |              |   |   |
| Subic Base :  |      |                 |              |   |   |
| -12-4 Outline of the authority  |      |                 | Yes          | DTI-R3 Subic Bay Metropolitan Authority (SBMA)  | } 8BMA Guidelines and Policies(*)<br>Subic Conversion Program (*) |
| -12-5 Conversion and development ideas/programs                                     |      |                 |              |   |   |
| -12-6 Probability of foreign investments  |      |                 |              |   |   |
| -12-7 Availability of domestic financial resources                                  |      |                 |              |   |   |
| Bataan EPZ :  |      |                 |              |   |   |
| -12-8 Outline of the authority  |      |                 | Yes          | DTI-Bataan -EPZ   | PD No.66 and Original Charts of EPZA and BEPZ Profile (*)         |
| -12-9 Development ideas/programs  |      |                 |              |   |   |
| -12-10 Progress of the program  |      |                 |              |   |   |
| -12-11 Production and employment  |      |                 |              |   |   |
| -12-12 Constraints to development   |      |                 |              |   |   |
|   |      |                 |              | Note: Bataan Export Processing Zone (BEPZ)<br>: Export Processing Zone Authority (EPZA) |   |

## 附属資料 5. 補足資料「社会調査の留意点」

以下は、社会開発の本格調査を実施するに当たって留意すべき諸点を述べたものであるが、これらは社会開発に限らず地域社会レベルで取り組まれる経済開発（特に、収入向上プログラムやそれに関わる協同組合づくり等）や環境開発においても同様に必要な事柄である。

### (1) 調査に対する基本的スタンス

西中部ルソン地域における地域総合開発計画がこれまでのものと性格を異にする要素の一つは、社会開発が産業開発や環境開発と並んで計画全体の基本的コンポネントとして位置づけられたことである。それは、唯単に、新たな分野として加えられただけでなく、先の章で論じてきた様に、開発のアプローチそのものの質的变化をも伴うものである。即ち、直接的な社会サービス供与の分野においてのみならず、他の開発側面においても、従来は受益者とのみ見なされていた地域住民が程度の差はあれ概ね開発の当事者として正面に登場してきた事を意味している。

こうした状況の中では、開発計画そのものが従来以上に「総合的」な性格を帯びざるを得ない。それは開発対象部門としての総合性のみならず、開発計画の立案およびその実施のプロセスにおける地域プログラム全体としての総合的調整の機能とそれを支える構造的枠組みが要求される。何故なら、地域住民の生活はある特定領域の中で総合的に営まれている訳であるから、ある部門の開発利益／不利益は他部門のそれと無関係では有り得ないからである。特に、地域レベルにおける経済／社会／環境開発は住民生活において不可分に結びあったものであるだけに、計画の立案に当たってはそれらの相互関連・補完性を十分に踏まえる必要がある。

こうした「総合的」開発の展開を可能ならしめる為にも、地域住民との十分な対話、更に進んで地域住民の知識／経験／知恵といったポテンシャルティを積極的に取り込んだ参加型の開発アプローチが必要となる。この西中部ルソン総合開発計画の推進に当たっては、この地域が持つ歴史的性格（長い農地改革・小作争議の経験を持ち、政治意識が非常に高い。また、住民自身による地域づくりの経験も深く NGOs の活動も盛んである。）故にこうした住民参加を計画実施の一つの柱とすることが極めて重要である。その意味で、西中部ルソン総合開発計画は、先のカラバルソン計画以上に今後のフィリピンにおける地域総合開発計画づくりの試験的モデルとなるであろう。

上記の点は、別の視点からすると、開発計画の立案／実施を通じて全体として「量的な充足よりはむしろ質的転換」を図ってゆくようなプログラムの立案が肝心であることを意味している。地域住民の基本的ニーズを量的に充足してゆくことは、もとより必要なことではあるが、しかし、それが将来的には自立的に展開してゆける様な能力の開発とそれを支える制度枠組み

を地域社会に内在化してゆくことが同時に追求されなければならない。即ち、一つひとつのプロジェクトの積み上げが結果としてその様な能力と制度的枠組みを形成してゆく様に、プログラムの計画立案に当たっては、明確な中長期的展望とそこにおける具体的プロジェクトの戦略的設定が必要となる。

従って、本格調査に於いては上記の諸点がプログラム全体の基本的スタンスの一つとして留意される必要があり、特に社会開発部門の調査においては遵守されなければならない。

## (2) 調査プロセスにおけるコンサルタントの役割

社会開発の本格調査実施に際してのコンサルタントの役割は大きく分けて次の二つが挙げられる。即ち、計画全体の作成に当たっては、最終的責任を負う統括者であり、その実施プロセスに於いてはタスク・フォースによる実施を側面から支援／監督するファシリテーターである。

先ず、本格調査の統括者としては、その他の部門に関わる時と同様に調査全体の内容、方法、方向性の枠組みを決定し、その実施を指揮すると共に調査結果を最終的な計画としてまとめ上げることがその役割である。この場合、留意すべき点は、先の参加型開発アプローチに採るについては、できる限り対話をベースとした取り組みが必要なことである。即ち、コンサルタントが全権を有する中核的存在として一方的な指示を出すのではなく、地域レベルのワーキング・グループ並びにタスク・フォースとパートナーとして共同することが前提である。そこでは、調査実施並びにプログラム内容等に係わる意思決定もできるだけこれら現地側のカウンターパートの意見を尊重し、日本側が負担する経費あるいはスケジュール管理等の側面においてのみ統括者としての指示をすることが望まれる。何故なら、先にも述べた通り、この社会開発の調査自体が将来参加型開発を展開してゆくための経験蓄積のプロセスであり、現地のカウンターパートと地域住民が試行錯誤の中で最も望ましい協議共同の体制をつくり出してゆく場であるからなのである。従って、外部のコンサルタントは、そこに過剰な介入をすることなく、必要に応じて統括者としての指示と専門的アドバイスを行ってゆくことが望ましい。

もう一つの役割であるファシリテーターとしては、コンサルタントはタスク・フォースと地域住民による「簡易社会調査」が順調にすすむ様に必要な環境整備の形成と調整にかなりの時間と労力を投入すべきである。これは、先の統括者としての役割と深く結び付いたものである。参加型の調査を展開するについての具体的ノウハウ並びに住民との共同に就いては NGOs の方が政府機関スタッフよりも長じている一方で、両者は必ずしも実施的かつ友好的な共同関係を展開してきている訳ではない。タスク・フォースの形成段階で両者間の合意づくりが一定程度なされたとしても、また社会開発分野の政府諸機関は比較的 NGOs と友好関係にあるとはいっても、調査段階からその共同事業がスムーズに展開される保障はなく、そのプロセスにおいて

様々な協議／調停を必要とする状況が予測される。また、住民が当事者としてそこに入って来る段においては、地域有力者による介入等もあり、タスク・フォースのみでは対応に限界が生じる可能性もあり、何らかの調整役が必要となってくる。コンサルタントは、調査プロセスに於いてはこうした側面にこそ積極的に関与し、参加型の調査を展開しより良いプログラム内容が導き出される様に側面的な支援を行う必要がある。

社会開発の本格調査をタスク・フォースによるサブ・コントラクトとして実施する意味並びにコンサルタントのそこにおける役割の意味は上記の諸点にある。要は、基本的スタンスの部分で述べた諸側面を確実に実体化してゆくための側面的支援がコンサルタントの社会開発における基本的役割である。

### (3) 調査プロセスのチェックポイント

上記の様な参加型社会調査のプロセスを効果的に支援してゆくためには、以下の諸点を適宜チェックし、必要な場合には改善に向けた具体的提案をしてゆくことが必要である。ここに挙げた諸点は、できあがった時点でチェックするだけでなく、そのプロセスにおいて全体の流れが本来の目的に沿う様に適宜実施してゆくことが肝要である。

#### 1) タスク・フォース形成の側面

##### ① タスク・フォースの構成

- ・活動分野に応じた十分な経験／知識をもったメンバーが選択されているか
- ・メンバーの経験／知識に偏りはないか
- ・メンバーの選択に政治信条による意図的な偏りはないか
- ・調査の実施に十分な員数が確保されているか
- ・メンバーは社会調査の意図を十分に理解し、積極的に参加する意思を有しているか

##### ② タスク・フォースの共同体制

- ・ワーキンググループとの組織的關係に問題はないか
- ・サブ・コントラクトの内容条件は明確に合意されているか
- ・タスク・フォースの役割および権限は具体的かつ明瞭であるか
- ・構成グループ間の共同体制は具体的かつ現実的であるか
- ・共同体制は過去の問題／限界をクリアしているか

#### 2) 本格的な社会開発調査実施の側面

##### ① 調査の枠組み

- ・調査の対象選択は妥当か
- ・調査の目的と内容に整合性がとれているか

- ・調査方法は具体的かつ明確になっているか
  - ・調査のスケジュールは現実的かつ明確になっているか
  - ・調査結果の評価指標は具体的かつ明確になっているか
  - ・プログラム決定の基準ならびに方法は明確になっているか
- ② 調査の実施体制
- ・調査実施についての各関連機関との連絡調整はできているか
  - ・共同調査に参加する住民代表の選択は妥当か
  - ・住民が調査に実質的に参加でき、また調査結果に基づくプログラムの決定に参加できる枠組みが十分に工夫されているか
  - ・調査過程に於けるモニター／フィードバック体制は十分か
  - ・調査過程に於ける諸問題に対応できる組織的柔軟性は確保できているか
  - ・調査実施に必要なロジスティックは十分に確保できているか
- ③ 調査に基づくプログラム
- ・住民の具体的なニーズに沿ったものか
  - ・プログラムの内容が具体的かつ現実的であるか
  - ・地域住民の開発ポテンシャルが十分に組み込まれているか
  - ・地域に於ける協議・共同のメカニズムが組み込まれているか
  - ・ネガティブなインパクトが予想されるか、その場合に住民が納得する具体的な対応／解決策が提示されているか
  - ・将来の開発能力／組織形成ならびに制度の構築整備につながる様な戦略的なコンポーネントが具体的かつ十分に組み込まれているか
  - ・他の部門との相互関連性ならびに補完性が十分に考慮されているか
  - ・資金計画は妥当かつ現実的であるか







JICA